



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算 プレゼンテーション資料

2024年10月31日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

目次

I. 25.3期 第2四半期(中間期)決算と見通し修正の概要	- 2	III. 25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較	- 14
• 25.3期 第2四半期(中間期)決算のポイント	- 3	• 25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較	- 15-19
• 25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較(経常利益)	- 4		
• 25.3期 見通し修正について	- 5	IV. 25.3期 見通しの対前回見通し比較	- 20
• 25.3期 見通しの対前回見通し比較(経常利益)	- 6	• 25.3期 見通しの対前回見通し比較	- 21-25
• 25.3期 見通しの対前年実績比較のポイント	- 7	V. 25.3期 見通しの対前年実績比較	- 26
• 25.3期 見通しの対前年実績比較(経常利益)	- 8	• 25.3期 見通しの対前年実績比較	- 27-31
• 成長投資の実績と見通し	- 9	VI. 補足情報	- 32
II. 資本コストや株価を意識した経営	- 10	• 通期見通しに対する主な収支変動要因	- 33
• 現状認識	- 11	• IR参考資料	- 34
• 資本効率向上に向けた取り組み	- 12		
• 持続的な成長に向けて	- 13		

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

25.3期見通しについては、2024年10月31日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」を除く。)

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月決算です。

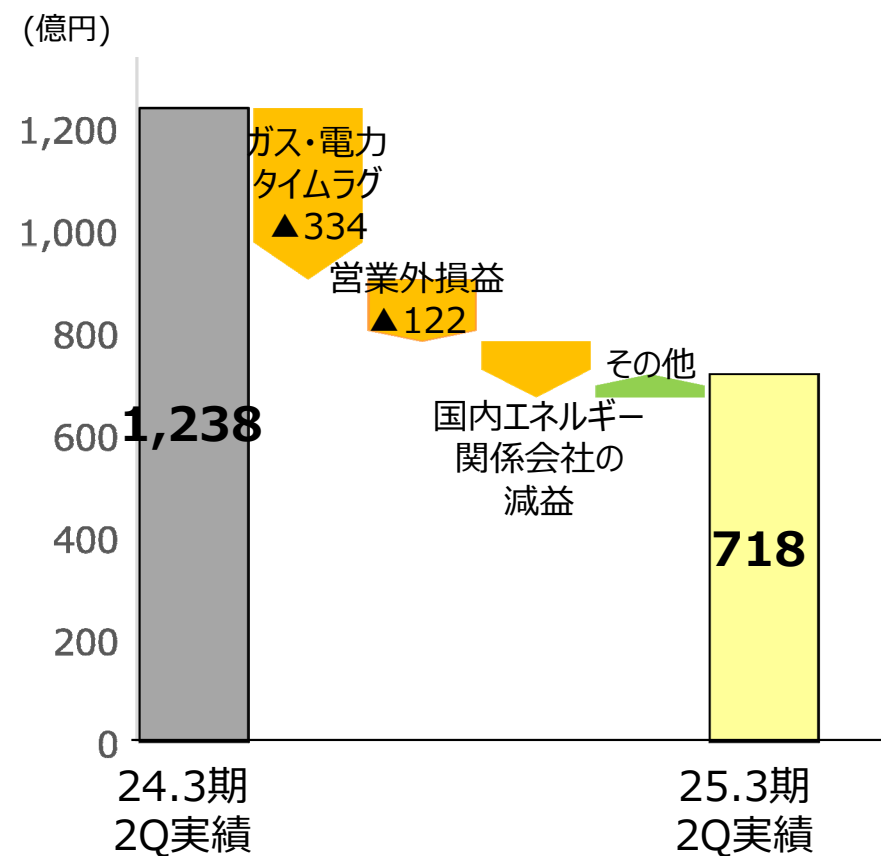
I . 25.3期 第2四半期(中間期)決算と 見通し修正の概要

25.3期 第2四半期(中間期)決算のポイント

- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業でLNG販売量が減少したことや、前期に比べガス販売単価が低めに推移したことなどにより減収。
- ✓ 経常利益は、国内エネルギー事業でタイムラグ差益が縮小したことなどにより減益。

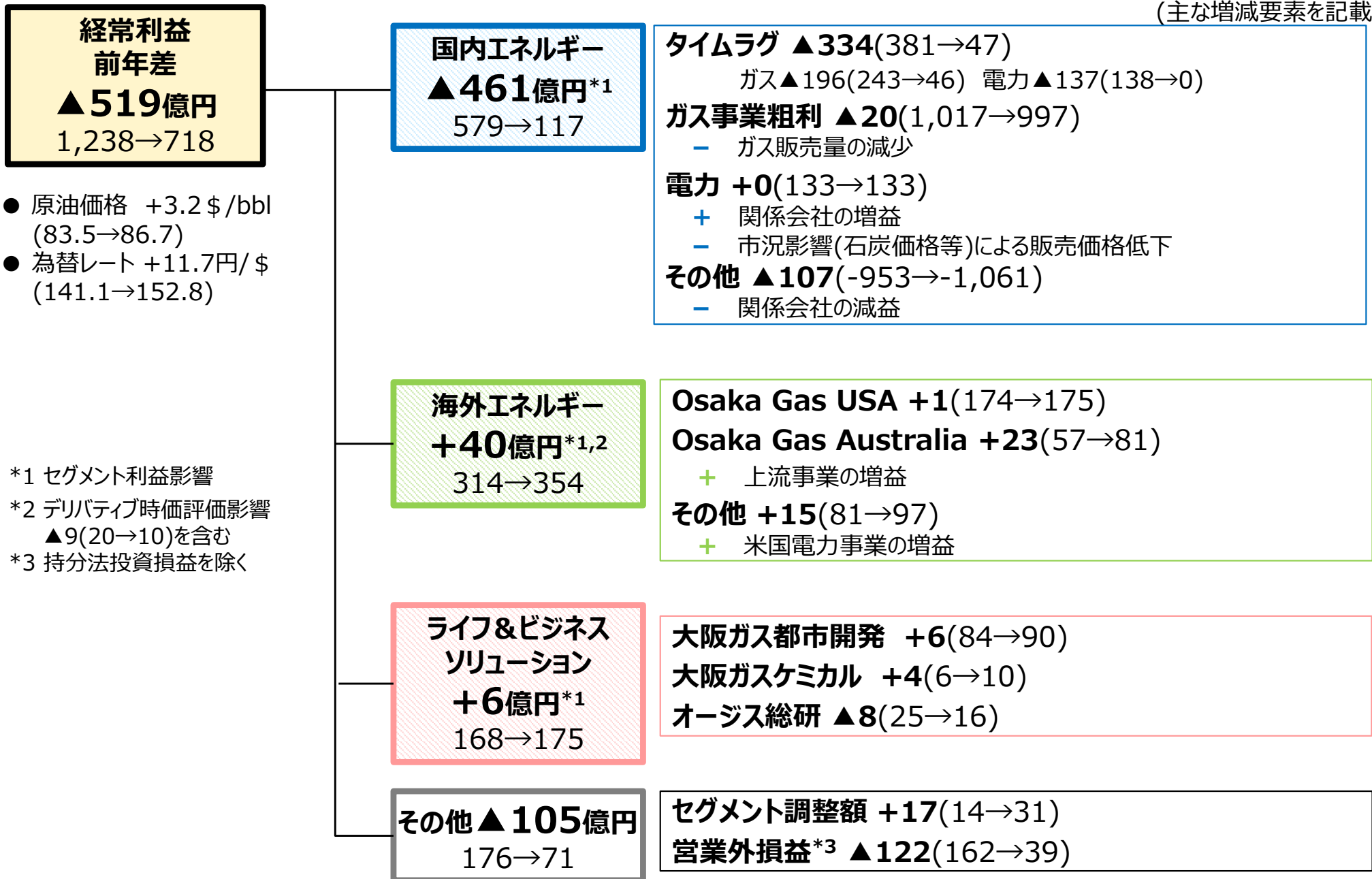
経常利益 前年差(▲519億円)の概要

(億円)	25.3期 2Q実績	24.3期 2Q実績	前年差
売上高	9,501	9,956	▲455
経常利益	718	1,238	▲519
親会社株主に帰属する 当期純利益	507	893	▲385



25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)



- 原油価格 +3.2 \$/bbl (83.5→86.7)
- 為替レート +11.7円/\$ (141.1→152.8)

- *1 セグメント利益影響
- *2 デリバティブ時価評価影響 ▲9(20→10)を含む
- *3 持分法投資損益を除く

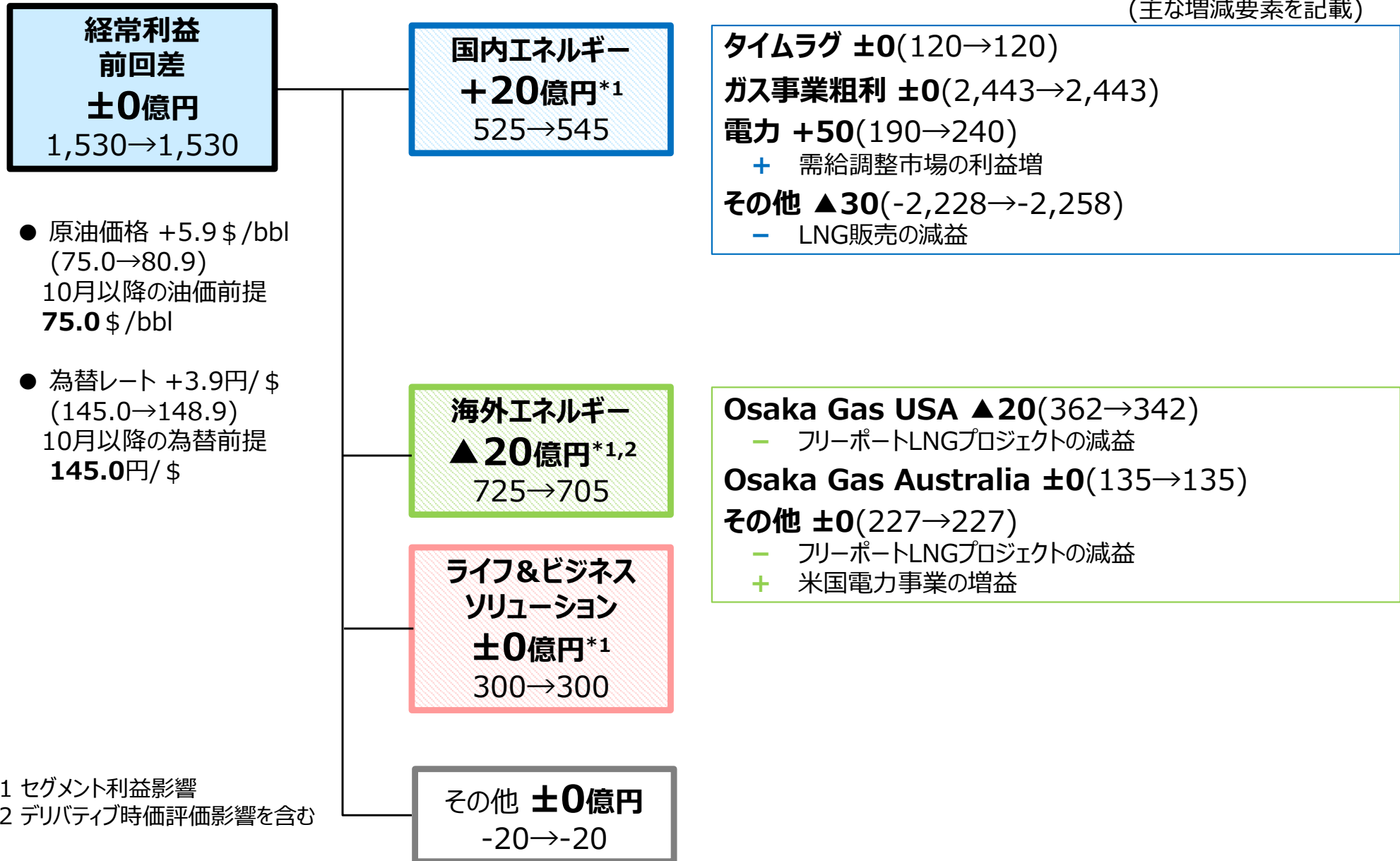
25.3期 見通し修正について

- ✓ 25.3期見通しについて、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回(2024年5月8日公表)見通しから変更はないが、経常利益のセグメント内訳を修正する。
- ✓ 国内エネルギー事業では、電力需給調整市場における取引拡大等による増益を反映し、海外エネルギー事業では、フリーポートLNG基地の計画外停止期間の拡大等による減益を反映する。

(億円)	25.3期 修正見通し	25.3期 前回見通し	前回見通し差
売上高	19,860	19,860	±0
経常利益	1,530	1,530	±0
国内エネルギー	545	525	+20
海外エネルギー	705	725	▲20
ライフ&ビジネス ソリューション	300	300	±0
その他	-20	-20	±0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120	1,120	±0

25.3期 見通しの対前回見通し比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)



*1 セグメント利益影響
 *2 デリバティブ時価評価影響を含む

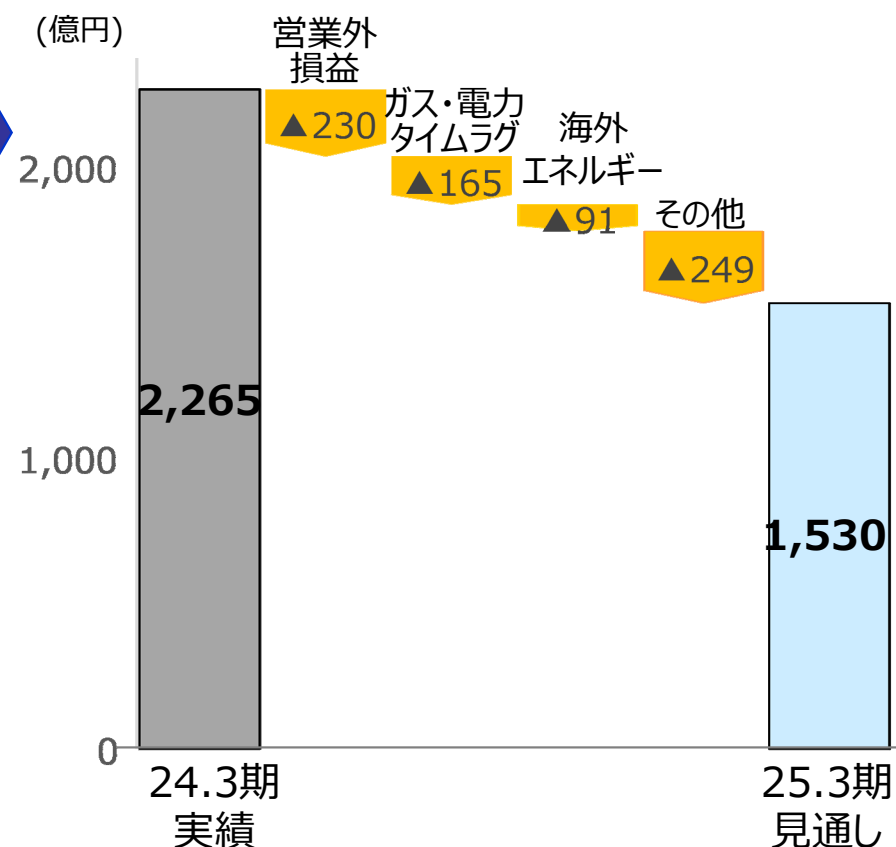
25.3期 見通しの前年実績比較のポイント

- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業におけるガス・LNG販売価格の低下等により、24.3期に比べて減収となる見通し。
- ✓ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、原料調達に伴う為替差益等の前年度の一時的な増益の反動や、タイムラグ差益の縮小等により、24.3期に比べて減益となる見通し。

(億円)	25.3期 見通し	24.3期 実績	前年差
売上高	19,860	20,830	▲970
経常利益	1,530	2,265	▲735
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,120	1,326	▲206
ROIC(%)* ¹	4.7%	7.0%	▲2.2%
ROE(%)	7.0%	8.9%	▲1.9%
自己資本比率 (%)* ²	53.9%	55.9%	▲2.0%
D/E比率(倍)* ²	0.59	0.51	+0.08
配当額(円/株)	95.0	82.5	+12.5

*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)
 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)
 *2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

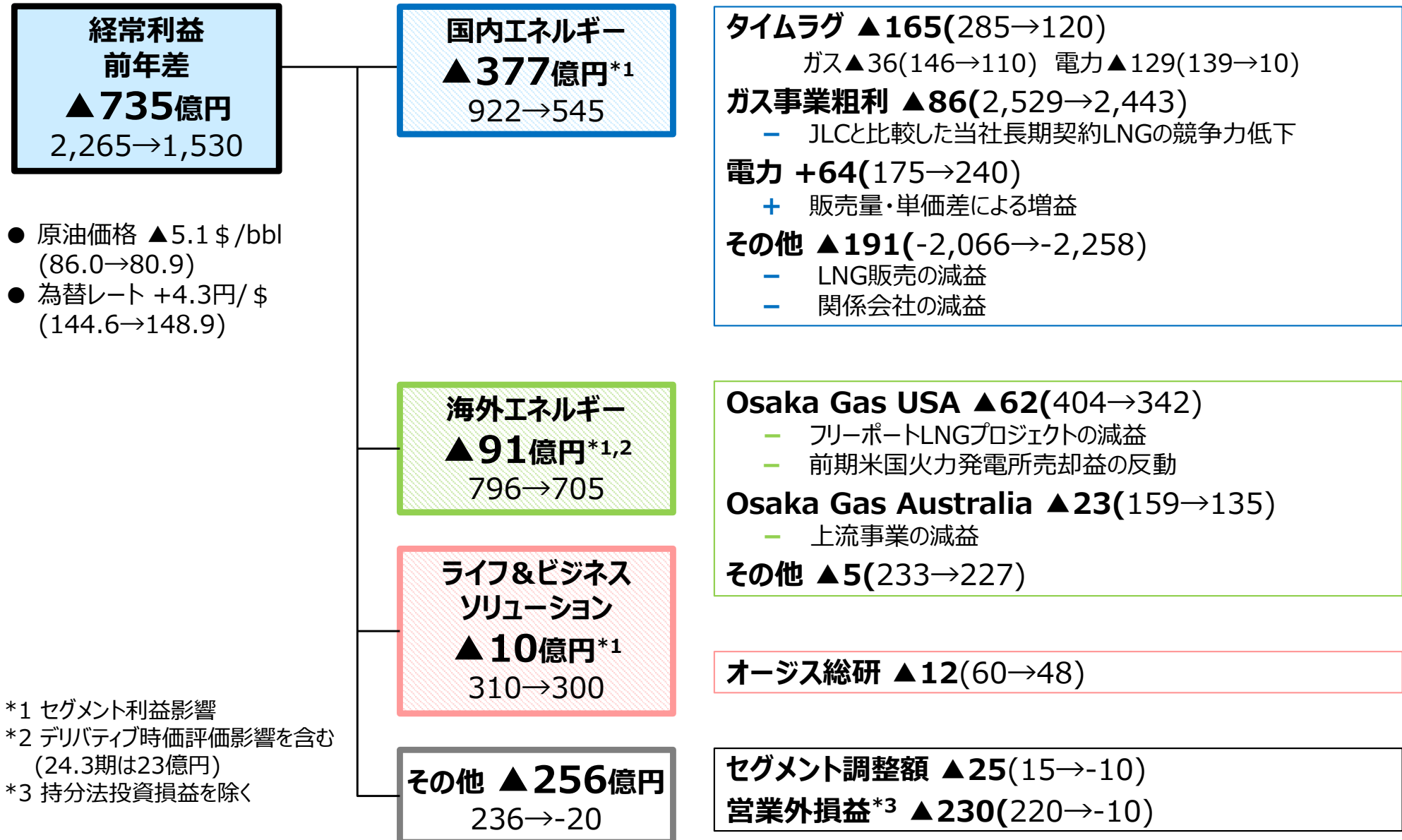
経常利益 前年差(▲735億円)の概要



25.3期 見通しの対前年比較(経常利益)

※ 25.3期見通しは、前回見通し(2024年5月8日公表)からセグメント内訳を修正

(主な増減要素を記載)

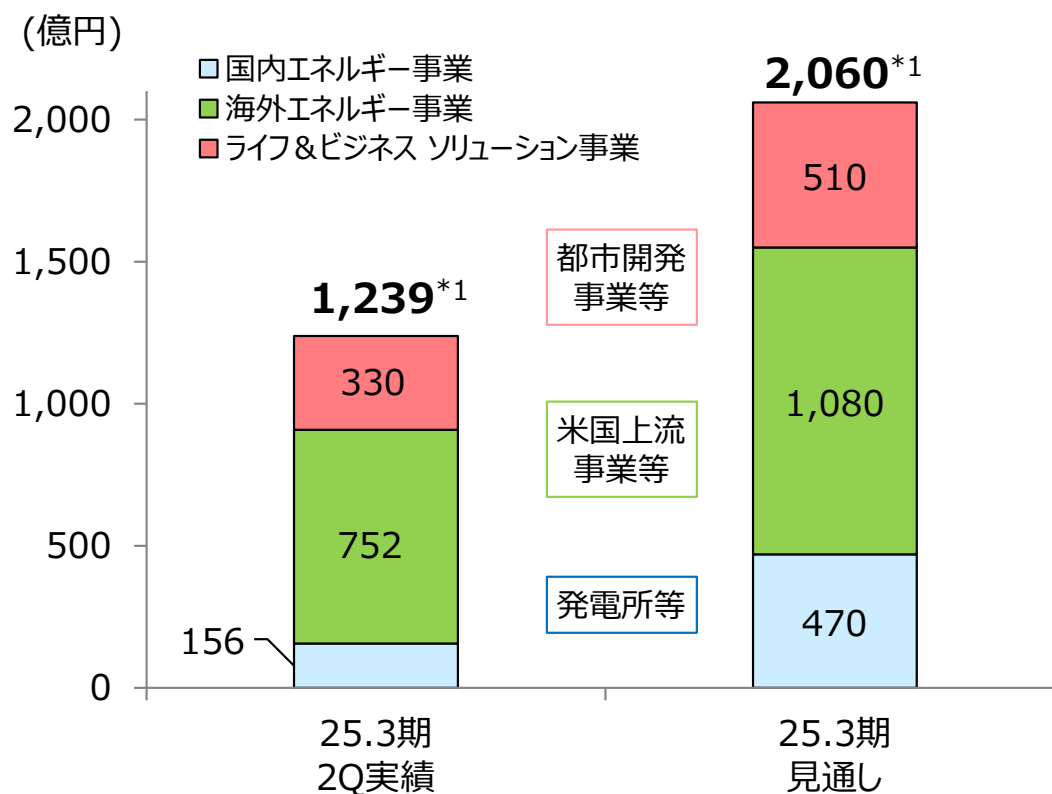


*1 セグメント利益影響
 *2 デリバティブ時価評価影響を含む (24.3期は23億円)
 *3 持分法投資損益を除く

成長投資の実績と見通し

- ✓ 25.3期第2四半期(中間期)の成長投資額は、1,239億円。
- ✓ 財務健全性は、中期経営計画で示す「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保。

成長投資



財務健全性指標

	24.3期 期末実績	25.3期 2Q末実績	25.3期 期末見通し
自己資本比率^{*2}	55.9% (52.9%)	53.8% (51.1%)	53.9% (51.1%)
D/E比率^{*2}	0.51 (0.59)	0.59 (0.67)	0.59 (0.68)

*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

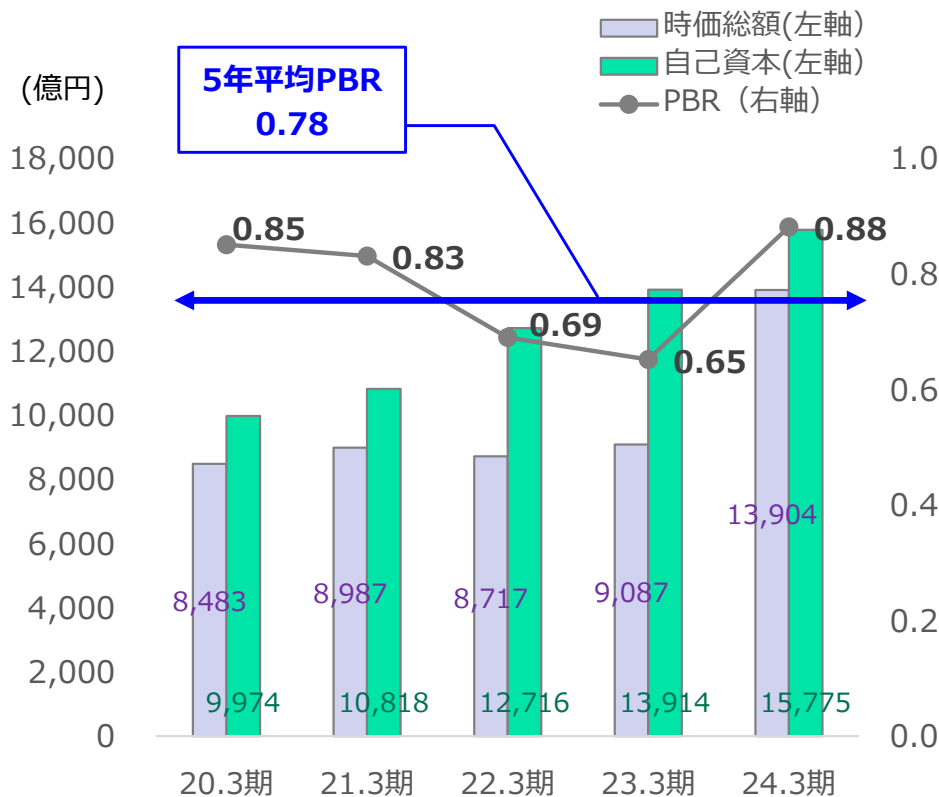
*2 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。括弧内の数値は調整前。

Ⅱ．資本コストや株価を意識した経営

現状認識

- ✓**当社のPBRは、最近では反転上昇しているものの、未だ1.0倍を下回る。**
- ✓**持続的な企業価値向上に向け、財務健全性の考慮やROIC経営の推進に加え、当年度からは自己資本利益率(ROE)の向上に、より注力している状況。**
- ✓**2024年3月発表の「中期経営計画2026」に記載の通り、2026年度目標 ROE8%を確実に達成するべく、事業成長と資本コントロールを適切に推進していく。**

PBR、時価総額、自己資本



ROIC、ROE

	5年平均 (20.3期-24.3期)	2024年度 見通し (25.3期)	中期経営計画2026で定めた 目標水準	
			2026年度 (27.3期)	2030年代 早期
ROIC	-	4.7%	5%程度	6%程度
ROE	7.2%	7.0%	8%程度	10%程度

資本効率向上に向けた取り組み

✓今回、25.3期下期に上限200億円の自己株式の取得*1を決定。

*1 取得期間：2024年11月1日～2025年3月31日

✓『アセットライトな経営の推進』と『自己資本のコントロール』で資本効率の向上を目指す。

アセットライトな経営の推進

各事業分野で価値を生み出す源泉を見極め、保有資産の価値を最大化する

各事業におけるROIC向上

- ・マーケットビジネスにおけるサービス領域拡大と資産効率向上
- ・国内再エネのオフテイク最大化
- ・米国ガス火力発電の資産入替
- ・不動産事業における私募リート活用

政策保有株式の売却

定期的に保有意義を検証し、適切に売却

【前中期経営計画期間(2021-2023年度)の売却実績】

大阪ガス個別：16銘柄、約160億円*2

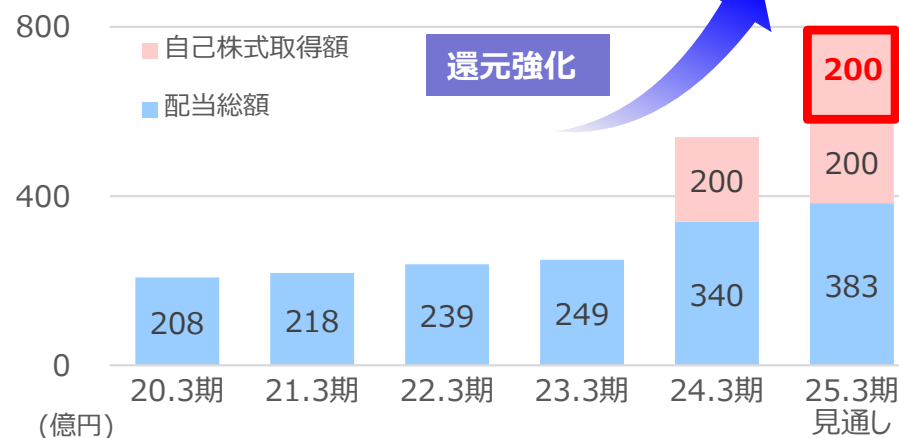
*2 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」実績の内数であり、関係会社の売却実績は含まない。

自己資本のコントロール

財務健全性に配慮しながら、財務レバレッジを拡大する

株主還元の充実

- ・配当強化
(株主資本配当率(DOE) 3.0%を基準とする累進配当方針)
- ・機動的な自己株式の取得



実効性の向上

企業価値向上との連動を意識した **役員報酬制度** (2024年7月より変更)

- ・業績連動報酬の決定に用いる指標の一つにROEを採用
- ・株式報酬の比率を向上(10% ⇒ 20%)

持続的な成長に向けて

✓ **2030年度 経常利益 2,000億円程度、2030年代早期 ROIC 6%程度、ROE 10%程度**の目標に向けて、**持続的な成長を図る。**

持続的成長に向けた主要な取り組み

事業/年度	本中期経営計画期間 (2024-2026年度)	2027-2029年度	2030年度以降	
成長ドライバー	国内 E N	天然ガスへの燃料転換	トランジション期の需要増を捉えた燃料転換(域外を含む)	
	LNGトレーディング	最適化取引による原料費の低減、LNG販売益の拡大		
	電力	電力バリューチェーンの強化・拡大		
		姫路天然ガス発電所2026年1月(1号機)、5月(2号機)より運転開始		
	海外 E N	シェールガス	市況を踏まえて新規井を開発し、順次生産量を拡大	
	インド都市ガス			2030年度 ガス販売量 37億m ³ を目指す
LBS *1	都市開発	行政連携による大規模案件への参画(2026年度 堺市、2027年度 京都市)、物流不動産事業等の拡大		
	材料	ファイン市場・活性炭市場の拡大を捉えた事業拡大や商品の多軸化		
	情報	DXとAIの推進等(グループ内向けDXへの着実な対応、外販ビジネスへの展開)		
将来の事業構築	再生可能エネルギー	太陽光：中小型を中心とした案件開発(国内) バイオマス：順次運転開始 (2024年度 日向・愛知田原、2025年度 袖ヶ浦・御坊)	洋上風力：事業化推進 <2030年度目標> 再エネ普及貢献量：500万kW 国内電力事業の再エネ比率：50%程度	
	e-メタン	実証事業(INPEX長岡、万博)	e-メタン サプライチェーンの構築 2030年度 e-メタン導入 1%	

*1 ライフ&ビジネス ソリューション

Ⅲ. 25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較

25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,501	9,956	-455	-4.6%	LNG販売量の減少 等
営業利益	549	967	-417	-43.2%	タイムラグ差損益 等
経常利益	718	1,238	-519	-42.0%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	47	381	-334	-87.6%	
(個別)ガス事業	46	243	-196	-80.9%	
(個別)電力事業	0	138	-137	-99.3%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	507	893	-385	-43.1%	タイムラグ差損益 等
一株あたり当期純利益(円)	125.0	214.9	-89.9	-41.8%	
EBITDA ^{*2}	1,307	1,657	-350	-21.1%	タイムラグ差損益 等
NOPAT ^{*3}	530	915	-385	-42.1%	タイムラグ差損益 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	86.7	83.5	+3.2	25.3期実績は9月速報値までの平均
為替(円/\$)	152.8	141.1	+11.7	

25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 25.3期 2Q末実績	B. 24.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	32,615	29,801	+2,813	
自己資本	16,657	15,775	+882	
一株当たり純資産(円)	4,131.3	3,857.5	+273.8	
株主資本	12,569	12,463	+106	
有利子負債	11,170	9,382	+1,787	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	備考
ROIC ^{*1}	2.0%	3.7%	-1.7%	タイムラグ差損益 等
ROE	3.1%	6.1%	-2.9%	タイムラグ差損益 等

*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

	A. 25.3期 2Q末実績	B. 24.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	51.1%	52.9%	-1.9%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	53.8%	55.9%	-2.1%	
D/E比率	0.67	0.59	+0.08	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.59	0.51	+0.08	

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	備考
投資額(A+B)	1,514	1,005	+508	
品質向上投資(A)	274	255	+19	
成長投資(B)	1,239	749	+489	
国内エネルギー	156	151	+5	
海外エネルギー	752	370	+381	
ライフ&ビジネス ソリューション	330	227	+103	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	1,062	883	+179	
減価償却費(のれん償却費含む)	628	581	+47	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	2,143	-1,001	前期運転資本減少の反動、 当期純利益の減少 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,068	+671	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	-598	1,074	-1,673	

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 25.3期 2Q末実績	B. 24.3期 2Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,467	10,143	+324	+3.2%	
ガス ^{*1}	5,351	5,304	+47	+0.9%	
電力 ^{*2}	2,316	2,120	+196	+9.3%	
その他	2,800	2,719	+81	+3.0%	

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）

*2 低圧電気供給件数および持分法適用会社の供給件数などの合計

	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³) ^{*3,4}	2,949	3,041	-92	-3.0%	
家庭用	536	583	-47	-8.0%	
業務用等	2,413	2,459	-46	-1.9%	
ガス供給件数(千件)	5,083	5,020	+63	+1.3%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*4}	7,878	7,001	+877	+12.5%	
小売	3,652	3,291	+361	+11.0%	
卸等	4,226	3,710	+516	+13.9%	
低圧電気供給件数(千件)	1,853	1,761	+92	+5.2%	

	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	25.0	24.4	+0.5	

*3 45MJ/m³

*4 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 25.3期 2Q実績	B. 24.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,501	9,956	-455	-4.6%	
国内エネルギー	7,883	8,462	-579	-6.8%	LNG販売量の減少 等
海外エネルギー	591	491	+99	+20.3%	
ライフ&ビジネス ソリューション	1,366	1,331	+34	+2.6%	
調整	-339	-328	-10	-	

セグメント利益 ^{*1}	678	1,076	-397	-36.9%	
国内エネルギー	117	579	-461	-79.7%	タイムラグ差損益 等
内、電力	134	271	-137	-50.5%	タイムラグ差損益 等
海外エネルギー	354	314	+40	+12.8%	米国電力事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	175	168	+6	+4.1%	
調整	31	14	+17	+118.4%	

タイムラグ差損益 ^{*2}	47	381	-334	-87.6%	
(個別)ガス事業	46	243	-196	-80.9%	
(個別)電力事業	0	138	-137	-99.3%	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	10	20	-9	-48.3%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

IV. 25.3期 見通しの対前回見通し比較

25.3期 見通しの対前回見通し比較- ①売上高・利益等

億円	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	19,860	19,860	±0	±0%	
営業利益	1,235	1,235	±0	±0%	
経常利益	1,530	1,530	±0	±0%	
タイムラグ差損益 ^{*1}	120	120	±0	±0%	
(個別)ガス事業	110	110	±0	±0%	
(個別)電力事業	10	10	±0	±0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,120	1,120	±0	±0%	
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	276.6	273.9	+2.8	+1.0%	上期自己株式取得による株式 数減少
EBITDA ^{*3}	2,780	2,780	±0	±0%	
NOPAT ^{*4}	1,222	1,222	±0	±0%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 25.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	80.9	75.0	+5.9	3Q-4Q前提 : 75\$/bbl
為替(円/\$)	148.9	145.0	+3.9	3Q-4Q前提 : 145円/\$

25.3期 見通しの対前回見通し比較- ②資産等

億円	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
総資産	31,515	31,515	±0	
自己資本	16,110	16,310	-200	下期自己株式取得による株主資本減少
一株当たり純資産(円) ^{*1}	3,995.4	3,988.3	+7.1	上期自己株式取得による株式数の減少 (下期自己株式取得による株主資本の減少影響を上回る)
株主資本	12,785	12,985	-200	
有利子負債	10,980	10,780	+200	

*1 25.3期見通しの「一株当たり純資産」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
ROIC ^{*2}	4.7%	4.7%	±0.0%	
ROE	7.0%	7.0%	+0.0%	

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均) NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)
 セグメント別ROIC見通しは、国内エネルギー 2.9%、海外エネルギー 7.5%、LBS 5.4%

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
自己資本比率	51.1%	51.8%	-0.6%	下期自己株式取得による株主資本減少
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	53.9%	54.5%	-0.6%	
D/E比率	0.68	0.66	+0.02	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	0.59	0.58	+0.02	
DOE ^{*4}	3.1%	3.1%	+0.0%	

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*4 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本 (期首期末平均)
 25.3期見通しの「DOE」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

25.3期 見通しの対前回見通し比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
投資額(A+B)	3,000	3,000	±0	
品質向上投資(A)	940	940	±0	
成長投資(B)	2,060	2,060	±0	
国内エネルギー	470	470	±0	
海外エネルギー	1,080	1,080	±0	
ライフ&ビジネス ソリューション	510	510	±0	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,480	2,480	±0	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,240	1,240	±0	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	2,430	±0	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	3,000	3,000	±0	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-570	-570	±0	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

25.3期 見通しの対前回見通し比較- ④件数、販売量等

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,530	10,530	±0	±0%	

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,659	6,659	±0	±0%	
家庭用	1,707	1,707	±0	±0%	
業務用等	4,952	4,952	±0	±0%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	15,964	15,964	±0	±0%	

	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	18.0	17.4	+0.6	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

25.3期 見通しの対前回見通し比較- ⑤セグメント別

億円	A. 25.3期 今回見通し	B. 25.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	19,860	19,860	±0	±0%	
国内エネルギー	16,400	16,400	±0	±0%	
海外エネルギー	1,250	1,250	±0	±0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,860	2,860	±0	±0%	
調整	-650	-650	±0	-	

セグメント利益 ^{*1}	1,540	1,540	±0	±0%	
国内エネルギー	545	525	+20	+3.8%	需給調整市場での増益 等
内、電力	250	200	+50	+25.0%	需給調整市場での増益 等
海外エネルギー	705	725	-20	-2.8%	フリーポートLNGプロジェクトの減益
ライフ&ビジネス ソリューション	300	300	±0	±0%	
調整	-10	-10	±0	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	120	120	±0	±0%	
(個別)ガス事業	110	110	±0	±0%	
(個別)電力事業	10	10	±0	±0%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

V. 25.3期 見通しの対前年実績比較

25.3期 見通しの対前年実績比較- ①売上高・利益等

億円	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	19,860	20,830	-970	-4.7%	ガス販売単価低下 等
営業利益	1,235	1,725	-490	-28.4%	タイムラグ差損益 等
経常利益	1,530	2,265	-735	-32.5%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	120	285	-165	-57.9%	
(個別)ガス事業	110	146	-36	-24.7%	
(個別)電力事業	10	139	-129	-92.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,120	1,326	-206	-15.6%	タイムラグ差損益 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	276.6	320.6	-44.0	-13.7%	
EBITDA ^{*3}	2,780	3,281	-501	-15.3%	タイムラグ差損益 等
NOPAT ^{*4}	1,222	1,688	-466	-27.6%	タイムラグ差損益 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 25.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	80.9	86.0	-5.1	3Q-4Q前提 : 75\$/bbl
為替(円/\$)	148.9	144.6	+4.3	3Q-4Q前提 : 145円/\$

25.3期 見通しの対前年実績比較- ②資産等

億円	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	31,515	29,801	+1,713	
自己資本	16,110	15,775	+334	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	3,995.4	3,857.5	+137.9	
株主資本	12,785	12,463	+321	
有利子負債	10,980	9,382	+1,597	

*1 25.3期見通しの「一株当たり純資産」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	備考
ROIC ^{*2}	4.7%	7.0%	-2.2%	タイムラグ差損益 等
ROE	7.0%	8.9%	-1.9%	タイムラグ差損益 等

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均) NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)
 セグメント別ROIC見通しは、国内エネルギー 2.9%、海外エネルギー 7.5%、LBS 5.4%

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	51.1%	52.9%	-1.8%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	53.9%	55.9%	-2.0%	
D/E比率	0.68	0.59	+0.09	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	0.59	0.51	+0.08	
DOE ^{*4}	3.1%	2.8%	0.2%	

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*4 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本 (期首期末平均)

25.3期見通しの「DOE」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

25.3期 見通しの対前年実績比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	3,000	2,395	+604	
品質向上投資(A)	940	733	+206	
成長投資(B)	2,060	1,662	+397	
国内エネルギー	470	327	+142	
海外エネルギー	1,080	838	+241	
ライフ&ビジネス ソリューション	510	495	+14	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,480	1,984	+495	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,240	1,235	+4	

*1 設備投資額 (投資額の内数) = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	3,126	-696	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	3,000	2,159	+840	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-570	966	-1,536	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

25.3期 見通しの対前年実績比較- ④件数、販売量等

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,530	10,384	+146	+1.4%	

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,659	6,646	+13	+0.2%	
家庭用	1,707	1,721	-14	-0.8%	
業務用等	4,952	4,925	+27	+0.6%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	15,964	15,308	+656	+4.3%	

	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	18.0	17.9	+0.2	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

25.3期 見通しの対前年実績比較- ⑤セグメント別

億円	A. 25.3期 見通し	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	19,860	20,830	-970	-4.7%	
国内エネルギー	16,400	17,706	-1,306	-7.4%	ガス販売単価低下 等
海外エネルギー	1,250	1,164	+85	+7.3%	円安影響 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,860	2,740	+119	+4.4%	
調整	-650	-780	+130	-	

セグメント利益 ^{*1}	1,540	2,045	-505	-24.7%	
国内エネルギー	545	922	-377	-40.9%	タイムラグ差損益 等
内、電力	250	314	-64	-20.5%	タイムラグ差損益 等
海外エネルギー	705	796	-91	-11.5%	
ライフ&ビジネス ソリューション	300	310	-10	-3.3%	
調整	-10	15	-25	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	120	285	-165	-57.9%	
(個別)ガス事業	110	146	-36	-24.7%	
(個別)電力事業	10	139	-129	-92.8%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

VI. 補足情報

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

	変動幅	家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

油価・為替影響

変動幅 (10月以降の変化)		セグメント	収支影響	経常利益への 影響額
原油 価格	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	増益	-10.0億円
		国内エネルギー	減益	
為替 レート	+ 1円/\$	海外エネルギー	増益	-8.3億円
		国内エネルギー	減益	

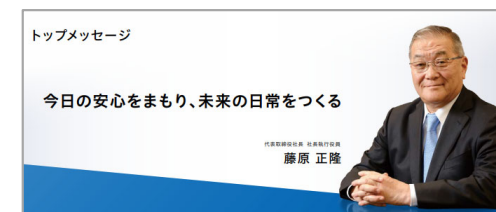
- ・上表は10/1～翌年3/31の指標が変動した場合の、今年度(2024年4月～2025年3月)の収支影響を表示。
- ・10/1に為替が変動した場合、秋～冬の販売量が多い時期にタイムラグ差損益が生じることから、国内エネルギーの収支感度は他の時期に比べて大きくなる。

IR参考資料

資料(公表年月)	リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ> IR情報> (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■ 統合報告書2024 (2024/9)	Daigasグループ> IR情報> 統合報告書
■ ファクトブック2024 (2024/10)	Daigasグループ> IR情報> ファクトブック
■ 中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 中長期経営計画> 中期経営計画
■ エネルギー トランジション2030 (2023/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> カーボンニュートラルに向けた挑戦

統合報告書2024のご紹介

- 価値創造に向けた戦略の理解をより深めていただくため、強み、リスクや機会を整理
- 「中期経営計画2026」で描く成長ストーリーにフォーカス
- ステークホルダーとの信頼の維持向上に向けた対話や体制強化の状況をご報告



The logo for Daigas Group features the word "Daigas" in a large, bold, blue sans-serif font. A small, stylized triangle, split into orange and yellow halves, is positioned above the letter 'i'. Below "Daigas", the word "Group" is written in a smaller, blue sans-serif font.

Daigas Group

